

## § 1.4 SCE・Netの創設時の事務局を担当して

齋藤 浩（監査人）

第1回のSEC・Net 準備会が1999年7月に開催され、中島（綜研化学）、命尾（徳壽）、岩村（元東レ）、篠原（元TEC）、松村（元日揮）、一色（工業調査会）、齋藤（綜研化学）の各氏が綜研化学の本社会議室に集まり、中島社長から「シニアケミカルエンジニアズ会（SCE会）」の設立に向けた趣旨説明があった。その時から事務局として参画することになり、2000年4月のSCE・Net 設立総会まで8回の準備会と設立後、2年間（2002年3月）事務局業務を担当することになった。その後引き継いだ溝口氏が、PCを常時携帯して多くの会員にすばやくかつ、細かく対応する努力により、今日の事務局業務に至っている。

本会の目的である「退職したシニアエンジニアの潜在能力や豊富な経験を企業のニーズとマッチングさせる仕組み作り、活用する」を実現するための活動方針やシニアエンジニアのコンサルタント報酬等について、「化学工学会での活動であるからボランティア的であるべき」との意見や「コンサルタントの責任とモチベーションの観点から対価は当然」との意見が対立し、準備委員会の中で白熱した議論が交わされた。また、設立当初は、ある程度の技術相談分野を決める必要から、準備委員会で活動分野を設定し、その分野の専門知識・技能を持ったシニアエンジニアを個人会員として勧誘するなどの基盤づくりをしてきた。

SCE・Net が2000年4月化学工学会の産業部門の開発型中堅企業連携部会の部会活動として正式に発足し、準備委員会での議論を反映させてコンサルタントの種類として1) 簡単な質問、問合わせの返事・回答は無料、2) 調査・検討を要するものは有償の2種類のサービスを準備した。実際の運営に当たっては、会則、業務フロー、秘密保持契約などが必要となり、その内容について準備委員会で数回にわたる審議を通じて急ぎ作り上げた。

大勢の個人会員と法人及び幹事会を迅速、簡便、かつ安価に情報交換が出来、幹事が迅速に対応するための方法について幹事会で討議を重ねた結果、会員のPC活用を前提とした電子メール運用システムを構築する必要があるとの共通認識に至った。その運用システムの設計に当り、法人会員からの相談に具体的に対応するための業務フローを作り上げた後、宮木氏（元東レ）が、その業務フローに基づいてシステムメーカーと交渉して改良・改善を重ねて運用システム「SCE・Net ナビ」を構築した。当初は、法人会員からの相談が少なく、折角のナビシステムが、当初、狙ったように十分活用できる状況とはならず、しばらく運用後、費用と操作性の改善のために、より簡略な形に改良した。個人会員の中にはPCを所有していない方もおり、FAXを使って連絡を取ることもあった。

法人会員から相談があった時に、あらかじめ登録されている専門分野の個人会員に事務局から回答依頼をHP掲示あるいはメールで配信しても、回答に応じる個人会員がほとんどおらず、代表幹事と相談して可能性のある個人会員に直接回答を依頼するケースが多くあった。案件に対して会員から積

極的に回答に応じる申し出は少なかったが、事務局から直接依頼すると引き受ける人が多く、事務局としては法人会員から相談がくるのは歓迎であったが、いつも回答者探しに苦労した。

SCE・Netが発足してからは、法人会員を増やす目的でSCE・Netの活動内容を積極的に学会内外にPR活動を行なった。化学工学会の各地域懇談会や食品膜技術懇談会に手紙を出し、支部のある新潟県、静岡県、広島県などを幹事数名で訪問してSCE・NetのPRやINCHEM TOKYOの化学工学会ブースでのポスターPR、新聞「化工日報」、雑誌「化学工学」「計装」などでのPR活動なども行なった。

化学工学会から運営費を頂いていたが、法人会員が10社程度で相談案件も少なく、運営費を捻出するのに苦労していた時期（2000年5月頃）にNEDO助成事業の事前評価業務を受託出来たことは、財政的安定化に多大なる貢献をした。